

函南町軽井沢メガソーラー関連のマスコミ報道 2022

2022/8/3

条例改正案に町長反対（静岡新聞 2022 年 1 月 27 日版） メガソーラー函南臨時議会「狙い撃ちに当たる」	3
条例改定請求へ特別委（伊豆日日新聞 2022 年 1 月 27 日版） 函南臨時会 町は慎重姿勢示す	4
自治体で相次ぐ太陽光条例（月刊エネルギーフォーラム 2022 年 1 月号） 深刻化する乱開発に反社の影	5
メガソーラーめぐり臨時会（SBS ニュース 2022 年 2 月 1 日放送）	7
町議会特別委 メガソーラー建設事業（静岡新聞 2022 年 2 月 5 日版） 条例改正に賛成少数	8
メガソーラー 町条例一部改定案を否決（伊豆日日新聞 2022 年 2 月 5 日版） 函南議会特別委「改正意味ない」	9
函南町臨時議会 条例の一部改定案否決（SBS ニュース 2022 年 2 月 7 日放送）	10
函南メガソーラー条例改正否決（静岡テレビ 2022 年 2 月 7 日放送） 町長「このままで実効性ある」	11
権利移転後も「不同意」（伊豆日日新聞 2022 年 3 月 10 日版） メガソーラー計画で函南町	12
軽井沢メガソーラー事業（静岡新聞 2022 年 3 月 20 日版） 計画着々、高まる不安	13
函南町長選 現新 3 氏（静岡新聞 2022 年 3 月 23 日版） メガソーラー対応焦点	14
メガソーラー事業には同意せず（静岡朝日テレビ 2022 年 3 月 28 日放送） 静岡・函南町長選 現職の仁科喜世志氏が再選	15
熱海土石流などの行政手続きに疑義（静岡新聞 2022 年 4 月 27 日版） 自民 PR 設置	16
函南林地開発許可 住民ら検証求める（静岡新聞 2022 年 6 月 4 日版） 県議会議長に請願	16
函南メガソーラー計画で静岡県が行政手続き再検証へ （エネルギーフォーラム 2022 年 6 月 29 日）	17
全国再エネ問題連絡会（エネルギーフォーラム 2022 年 7 月号） 初の全国大会に約 170 人が参加 再エネ乱開発某氏へ「法規制を」	18
静岡・川勝知事「メガソーラー反対の嘘」（ZAITEN2022 年 8 月号）	19

人命よりも太陽光が大事か（正論 2022 年 8 月号）	20
函南町での太陽光発電事業計画に関して検証を求める請願を採択 （テレビ静岡 2022 年 7 月 1 日）	21
県議会県民ク メガソーラー計画地視察（伊豆日日新聞 2022 年 7 月 19 日） 「地質構造 調査が重要」	22
災害危険性「高い」県議 9 人現地視察（静岡新聞 2022 年 7 月 19 日） 函南・メガソーラー	23
盛り土条例 県 許可済みに適用できない（伊豆日日新聞 2022 年 7 月 21 日） 函南、熱海 2 団体 回答に不服 再質問へ	24
函南メガソーラー計画地（伊豆日日新聞 2022 年 7 月 26 日） 自民党議連 PT が視察	25
県の開発許可に疑問（静岡新聞 2022 年 7 月 26 日） 函南・メガソーラー 県議会自民 PT 視察	26
函南町長「県指導見えぬ」（中日新聞 2022 年 7 月 27 日） メガソーラー計画 手続きに不信感	27
函南町長「県指導見えぬ」（東京新聞 2022 年 7 月 27 日） 「非常に苦しい中で許可」知事、函南メガソーラー	28

2022 年 1 月 27 日 金曜日

条例改正案に町長反対

メガソーラー「狙い撃ちに当たる」 函南臨時議会

民間業者が進める函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設事業を巡り、施設の設置を規制する町条例の一部改正を求め、住民グループの直接請求を受けた町議会臨時会が 1 日、開会した。

町長の同意を必要とする同条例について、町長は施行前に開発許可の申請手続きが始まっている同事業への適用を「遡及（そきゅう）適用に当たる」と判断。当初計画を含む事業全体には適用せず、昨年 8 月に業者が変更した計画のみ条例に基づく

「不同意」を通知した。一方、住民グループは条例改正により事業の起点を「申請」ではなく「工事の着手」に変え、現在も着工していない事業への全面適用を求めた。

臨時会に出席した住民グループの代表者は、変更計画のみに出した不同意を「理由に具体性を欠く。業者の異議に対抗できるのか」と指摘した。これに対し、町当局は「十分に実効性はある」とした上で、改正後の「狙い撃ち条例」を適用した事業の違反認定は難しく、「裁判で損害賠償を請求されるのは避けられない」との考えを示した。

臨時会の会期は 7 日まで。同議案は特別委員会で審査された後、最終日に討論、採決が行われる。

（三島支局・金野真仁）

メガソーラー	条例改定請求へ特別委	2022 伊	函南臨時会 町は慎重姿勢示す
<p>函南町議会臨時会が 1 日開会し、住民投票で軽井沢メガソーラー建設を止める会の沢村正紀代表らによる「町自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」</p>	<p>の一部分改定請求（署名 3341 人）を審議した。町条例改定請求審査特別委員会を設置し、同特別委に付託した。意見陳述で沢村代表は条例適用のための方法としての改正を訴</p>	<p>え、審議の中で町は改正による効力について慎重な姿勢を見せた。意見陳述で沢村代表は、「工事に着手していない事業者」に町の「同意」が必要となる点について「具体的な記載がない。付則で工事との関係が明記されていれば『遡及適用』や（特定事業の『狙い撃ち』などの疑問は生じなかった」と訴えた。町の姿勢に関する議員の質問に対し、佐野章夫副町長は「現在、</p>	<p>法令の中でこれをやれば必ず止まることはないので現実である。条例制定当初、今後訴訟になった時に町としても相手方に対して反論していけるような内容にした」と説明した。また「条例の遡及適用、すでに事業を進めている事業者への配慮義務」など「いろいろな意味での問題点が解決していない中での条例改正が、今後の事務処理において優位に働くかどうかは判断できない」と述べた。この請求は 4 日の同特別委で審議され、最終日 7 日の本会議で採決される見込み。</p>



自治体で相次ぐ太陽光条例 深刻化する乱開発に反社の影

山間部などにおける太陽光発電所の乱開発を巡るトラブルが後を絶たない。一部では反社勢力の影も。

自治体は独自の太陽光条例を制定するなど、規制強化に向けた動きを加速させ始めている。

文 | 井関 晶

某県某市の山間部メガソーラーの建設現場。発電所の開発を手掛けている中堅デベロッパーA社の下請け工事会社が、産業廃棄物の不法投棄やさまざまな施工を行っていた問題が明るみに出た。消息筋によると、A社は地元住民とのトラブルが絶えない悪質事業者として知られ、反社会的勢力とのつながりが浮上している。何らかの資金が裏社会に流れているのか。建設反対運動を展開するNPOでは、県庁や県警本部などと連絡を取り合いながら、事態の解明を慎重に進めているという。

「FIT（固定価格買い取り制度）」に基づく長期安定収入が見込める太陽光事業は、反社にとっても実にうまみのあるビジネスと言っている。産業事業の延長線で手掛けることができる上、国のお墨付きを得た『環境貢献』という大義があるのも、世間の理解を得やすいメリットもある。資金源の一つになっただけでも不思議ではない（元警察暴力団対策関係者）

太陽光の乱開発は年々深刻化し

ている。例えば奈良県平群町では、メガソーラー建設のため山林を伐採して盛り土を造成している土の中から、コンクリート片やガラス片の産業廃棄物が見つかった。災害の誘発を心配する住民側は昨年3月、工事の差し止めを求めて奈良地裁に提訴し係争中だ。7月3日に静岡県熱海市で盛り土崩壊による土石流災害が発生したことも、地元の不安に拍車を掛ける。

愛知県南知多町では、名古屋市内の事業者が太陽光建設のため広範囲の山林を切り崩した。その際、樹木の無断伐採や町道の損傷などが多数確認され、河川への土砂流入なども懸念される事態に。事業者側は「誤伐採」「業務指示の間違い」などと釈明しているが、町の届け出に不備があったことや低圧分割案件として規制を逃れていたことなどが判明し、住民側の不信感は募るばかりだ。

岩手県遠野市、宮城県丸森町、栃木県那須塩原市、茨城県笠間市、埼玉県小川町、山梨県甲斐市、静岡県伊東市、同函南町、長野県諏訪市、兵庫県宝塚市、岡山県岡山市、長崎県佐世保市――。メディア報道を見るだけでも、太陽光反対運動が盛り上がりつつある地域は、枚挙にいとまがないほどだ。

訪市、兵庫県の宝塚市、岡山県の岡山市、長崎県の佐世保市――。メディア報道を見るだけでも、太陽光反対運動が盛り上がりつつある地域は、枚挙にいとまがないほどだ。

**全国175自治体が条例
実効性には疑問の声も**

こうした中、乱開発に「待った」をかける自治体が続々と登場し始めている。地方自治研究機構の調べによると、太陽光など再生可能エネルギー設備の設置を規制する単独条例は、大分県由布市が2014年1月29日に施行したのを皮切りに増え始め、令和時代に入ると加速。昨年末現在、都道府県が5条例（表参照）、市町村が170条例となっている。関係者によれば、今春には宮城県が太陽光条例を策定する見通し。それでも全国47都道府県・1718市町村という分母を踏まえると、9割近くが未対応の状況だ。

太陽光発電の導入・設置に関わる法令は、国土利用計画法、都市計画法、農地法、海岸法、森林法、



河川法、道路法、工場立地法、土壌汚染対策法、環境影響評価法、自然公園法、砂防法、FIT法など多岐にわたる。開発規制を抜本強化するには国家レベルの関与が不可欠だけに、自治体条例にどれほどの実効性があるのか、疑問視する向きも少なくない。

実際、19年6月に再エネ条例を制定した函南町では、メガソーラー計画の事業地が条例の「抑制区域」に位置し、町長が不同意を示しているにもかかわらず、事業者側は計画を継続中。また伊東市では、地元住民の反対を理由に太陽光設置工事のための河川占用申請を却下された事業者が、太陽光条例に基づく市長の同意を受ける義務がないことなどの確認を求める訴えを静岡地裁に起こした。

「確かに条例の効力は弱いとの見方もあるが、重要なのは、自治体の首長が太陽光乱開発は絶対許さないという強い姿勢を対外的に示し、対策を打ち出すことだ。これが住民を勇気付け、国を動かす原動力になる。その意味で、山梨県

の長崎（幸太郎）知事の動きは素晴らしい。わが県の川勝（平太）知事もぜひ見習ってほしい」（静岡県県の太陽光反対運動関係者）

「環境犯罪」と化す乱開発 「法的措置も辞さず」

昨年10月に太陽光条例を施行した山梨県。長崎知事は本誌1月号のインタビューで次のように述べている。「この条例に違反した建設に関しては法的措置も辞さない毅然とした態度で臨みます。最高裁まで徹底的にやり合う覚悟です。そういった事態も想定して条例は入念に設計しています」

太陽光が長期安定収入をもたらす金融商品と化した現状に着目し、国に対しFIT認定の取り消しを求めることができるようにした同条例。制定以来、他県からの問い合わせが相次いでいるという。裏を返せば、FIT利権に群がる悪質事業者が全国的に急増していることの証左だろう。

話題はそれだが、環境犯罪に立ち向かう警察関係者の孤軍奮闘を

描いた『潜入捜査』シリーズの著者、今野敏氏は『終極』（実業之日本社文庫）の巻末インタビューで、興味深い見解を示している。（当時、環境問題と反原発という

都道府県の太陽光条例制定の状況

	対象	手続き	罰則
兵庫県	5000㎡以上の施設	計画の届け出、近隣関係者への説明、報告徴収、指導・助言、勧告・公表	5万円以下の罰金
和歌山県	出力50kW以上の設備	計画の認定、計画案の協議、説明会の開催、指導・助言、報告徴収・立入検査、改善命令、勧告・命令、公表	なし
岡山県	設置禁止区域は全施設	設置禁止区域は原則禁止。設置に適さない区域は、届け出、立入調査、指導・助言、監督処分、勧告、公表	なし
山梨県	出力10kW以上の施設	設置規制区域（地域森林計画対象民有林・国有林、地滑り防止区域、土砂災害警戒区域等）は原則禁止	5万円以下の過料
山形県	出力500kW以上の設備	計画の認定、計画案の協議、説明会の開催等、報告徴収・立入検査、改善命令、勧告・命令、公表	なし

のは非常に結びついていったんです。私自身も関心がありましたし、それで調べていくうちに環境破壊はそれ自体が犯罪であるという発想が生まれてきた。環境を破壊するような犯罪行為、例えば産業廃棄物の不法投棄だとか違法な森林伐採、野生動植物の不法取引など、そういう犯罪が全国で頻繁に起こっていることも分かってきた。しかもこれらの犯罪は、暴力団の手を借りることで地下に潜って反社会化し、巨悪化している部分もある。（原文ママ）

今からおよそ30年前に同シリーズの第一作が世に出たことを考えると、卓見というほかない。

「脱炭素」花盛りの時代、再エネを舞台に環境犯罪が繰り広げられているとすれば、国は「一部の病理的な事象」（河野太郎・前規制改革担当相）として片付けている場合ではない。今こそ乱開発の撲滅に向けた強いメッセージを国民に対し発信すべきだ。悪質事業者を本気で排除しなければ、取り返しのつかない事態になろう。

メガソーラーめぐり臨時会（SBS ニュース 2022 年 2 月 1 日放送）



函南町内に計画されているメガソーラーを巡り、住民グループが直接請求した設置規制条例の一部改正を話し合う町の臨時議会が2月1日、開かれました。仁科町長は「事業については不同意」との姿勢を示しつつ、この条例改正案には反対するとの意見を述べました。



函南町軽井沢地区にメガソーラーを設置する計画を巡っては、12月、住民グループが、3341人の署名を町に提出して設置を規制する現行の条例の一部改定を求める直接請求をしました。これを受けて開かれた臨時議会で、住民グループからの条例改定の議案を議会に提出した仁科町長はこの改定案には反対する意見を述べました。仁科町長はメガソーラー設置に一貫して「不同意」を表明していますが、今回の改定案は、条例施行前の手続きにまでさかのぼる改定であること、特定の事業者を狙い撃ちにし、訴訟に発展するリスクもあるなどとして、反対の立場をとっています。一方、意見陳述した住民グループの代表は、「率直な住民の声を受け止めてほしい」などと提出理由を述べました。提出された議案は、特別委員会で検討され、2月7日に議会で採決が行われます。

条例改正に賛成少数

<p>町議会特別委</p> <p>メガソーラー建設事業</p> <p>条例改正に賛成少数</p> <p>民間企業が進める函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設事業を巡り、施設の設置を規制する町条例の一部改正を審議する町議会特別委員会が4日、開かれた。委員からは特定事業の阻止を目的にした条例</p>	
<p>画には適用せず、業者</p>	<p>が昨年8月に変更した計画のみ条例に基づく「不同意を通知した。一方、条例改正を直接請求した住民グループは事業の起点を「手続き」ではなく「着工」に変え、現在も工事が始まっていない同事業全体に条例を適用するよう求めている。特別委では条例改正</p>
<p>に賛成する委員が「住民の思いに添えるべき」などと述べたのに対し、「特定の事業への狙い撃ちに当たる」などとして反対の意見</p>	<p>が相次いだ。委員会の結果は7日の同町議会臨時会で報告され、あらためて採決が行われる。</p>
<p>高校生の写真力作30点展示</p> <p>7日まで伊豆</p> <p>県東部高校写真連盟</p>	<p>スカラー（ことり）で開いている。県東部の生徒が校内の日常や風景などを撮影した30点を展示し</p>

函南議会特別委「改正意味ない」

メガソーラー

町条例一部改定案を否決

函南議会特別委「改正意味ない」

函南町議会の町条例改定請求審査特別委員会（市川政明委員長、委員15人）が4日開かれ、「住民投票で軽井沢メガソーラー建設を止める会」の沢村正紀代表らが請求した「函南町自然環境等と再生エネルギー発電事業との調和に関する条例」の一部（付則）改定案を採決し、賛成少数

（3）で否決した。同日例に不備、落ち度がある」という意見もあった。

町担当者は、改正にかかわらず「町の不同意は変わらない」とし「中立性、公平性を重んじ逸脱しない条例が必要である」と述べた。

9



函南町内に計画されているメガソーラーを巡り、住民グループから直接請求された条例の一部改定を審議する臨時議会は 2 月 7 日、反対多数で改定案を否決しました。

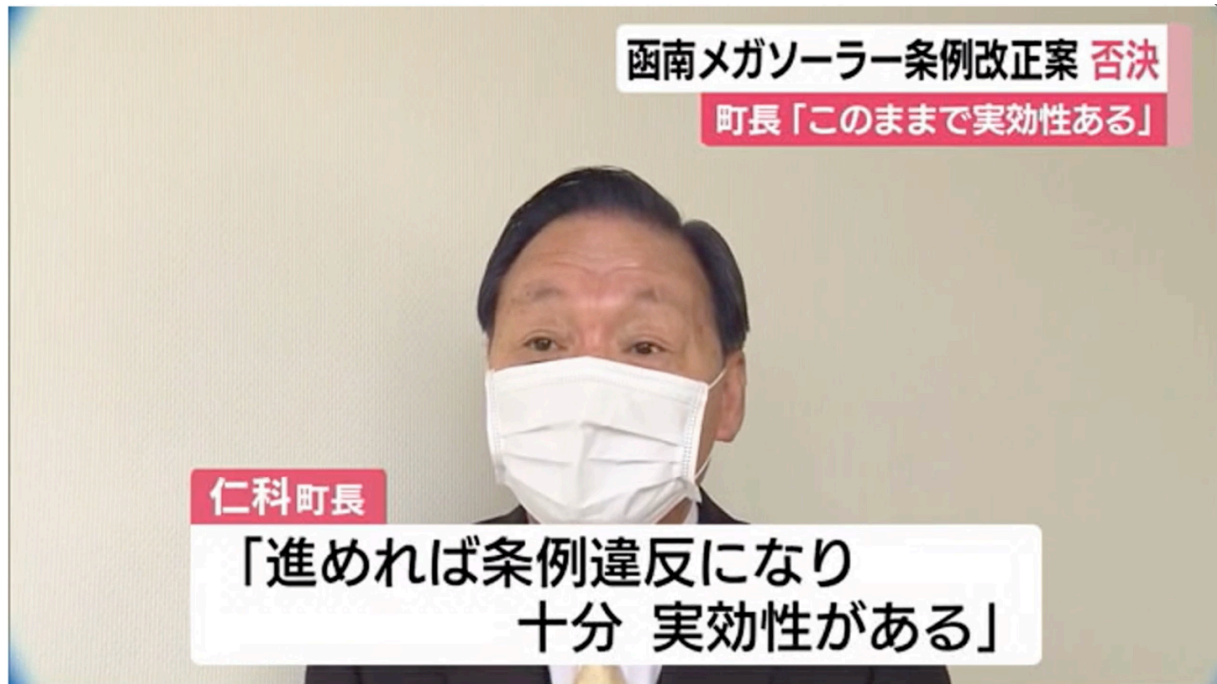
函南町軽井沢地区のメガソーラー計画を巡っては、1 月、住民グループが 3341 人の署名を町に提出して設置を規制する現行条例の一部改定を求める直接請求をしました。臨時議会は、これを受けて開かれたもので、仁科町長は、条例施行前の手続きにまでさかのぼる改定であることなどをあげて反対の立場を示していました。臨時議会で採決し、議員の反対多数で条例改定案は否決されました。

＜仁科喜世志函南町長＞「（ソーラーの事業については）町としては常に不同意という姿勢を貫いております。（今後も変わらない？）変わりません」

仁科町長は、今後もメガソーラー設置に「不同意」の立場で、現行条例で対応していくとしています。

函南メガソーラー条例改正否決（静岡テレビ 2022 年 2 月 7 日放送）

町長「このままで実効性ある」



静岡県函南町でのメガソーラーの建設事業をめぐり、反対する市民グループが町の条例の一部改正を求めた直接請求による臨時議会で、採決の結果改正案は否決されました。

函南町で民間業者が進めているメガソーラーの建設事業について、反対する市民グループは条例を改正し、町長の同意を事業の「申請」から「工事の着手」に変更するように求めています。

改正案について仁科町長は「狙い撃ち」にあたるとして、反対の意見を議案に付けており、7日の臨時議会で採決の結果反対多数で否決されました。

この事業を巡っては去年 8 月に提出された計画の変更について業者に不同意を通知しており、仁科町長は「このまま進めれば条例違反になり十分実効性はある」としています。

メガソーラー計画で函南町

権利移転後も「不同意」

メガソーラー計画で函南町

函南町議会3月定例会の一般質問（最終日）が9日行われ、町は軽井沢地区のメガソーラー

貫く」と答えた。土屋学氏が質問した。市担当者は「権利を第三者に移す可能性はあるが、事業主体が変更となっただけで事業自体が変わらないのであれば、柿沢川下流域

の地区への理解を得るよう努めている事業ではない」と説明した。現に向け全世界一体となつて全力を挙げて取り組んでいく」としている。

迫る 函南町長選

大規模土石流が起きた熱海市伊豆山から西へ約5キロ。函南町軽井沢地区の箱根山麓で約10万枚のソーラーパネルを設置する計画が進んでいる。事業面積は東京ドーム13個分にもなる65ヘクタール。南北に走る活断層の真上に雨水をためる巨大な調整池が建設され、沢の下流に広がる丹那盆地には小学校や住宅が並ぶ。

「調整池が崩れたらひとたまりもない」。地元で反対運動を展開する「丹那の自然と生命を守る会」の近藤直子さん（49）は、4年前に突如浮上した大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画の危険性を訴える。崩落した土砂が沢を下って集落を飲み込めば、多

軽井沢メガソーラー事業

計画着々、高まる不安



約10万枚のソーラーパネルを設置する計画の事業用地
周辺＝函南町（本社ヘリ・ジェリコ1号から）

くの犠牲は避けられない。現地を訪れた地質学者も「この場所だけは危ない」と警鐘を鳴らす。

今年9月、軽井沢地区の一部住民に、同事業の開発業者から手紙が送られてきた。施設の運転開始から15年にわたり無料バスを地域に運行させる。高齢化が進む同地区に対し、業者は「一つの地域貢献として提案させてもらった」と語る。一

方、近藤さんは「餌で釣るようなまね。住民をばかにしている」と不信感を募らせる。

町も事業には「不同意」の姿勢を示してきた。町長の同意なしに施設の設置を禁じる町条例を適用し、違反すれば電力の固定買い取り制度（FIT）を所管する経済産業省へ通報する構えだ。昨年8月に提出された計画の変更届に対し、条例に基づ

く不同意を初めて通知した。

森林管理の必要性を訴える声もあり、過疎化が深刻な山間地の課題は山積している。着々と進むメガソーラー計画への不安をはじめ、行政がいかに住民の思いに寄り添えるか。町長の手腕に寄せられる期待は大きい。

◇ 任期満了に伴う函南町長選（22日告示、27日投開票）が迫る。町の課題を探った。

立候補予定者

仁科喜世志氏（71）
治山治水上の大きな危険をはらむ。当初からの不同意を貫く。

土屋学氏（54）
基本は反対だが、交渉し、計画が進むのであれば最善策を探る。

塩谷敬治氏（66）
自然破壊になるので反対。できることは何でもやる。

22日告示、27日投開票

メガソーラー対応焦点



土屋 学 55 無新

▽現＝ロケ支援団体代表▽元＝町議。田方農高卒。間宮



塩谷 敬治 66 無新

▽元＝病院勤務、食品加工卸業社員。日本大卒。仁田



仁科喜世志 71 無現①

▽現＝町長▽元＝県議、町職員。法政大卒。柏谷

函南町長選 現新3氏 メガソーラー対応争点

任期満了に伴う函南町長選が22日、告示された。いずれも無所属で、再選を目指す現職の仁科喜世志氏（71）、環境保護活動家の塩谷敬治氏（66）、元町議の土屋学氏（55）が立候補し、三つどもえの戦いに突入した。

＝候補者の第一声＝面へ仁科氏が進めてきた1期4年の町政運営に対する評価に加え、各候補が掲げる同町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）事業への対応方針、新型コロナウイルスの影響で疲弊した地域経済の活性化策などに注目が集まる。

投票は27日午前7時から午後8時まで町内12カ所で行われ、即日開票される。期日前投票は23、26日、町役場1階市民ホールで行う。

1日現在の選挙人名簿登録者数は3万1819人（男1万5496人、女1万6323人）。

メガソーラー事業には同意せず（静岡朝日テレビ 2022 年 3 月 28 日放送）

静岡・函南町長選 現職の仁科喜世志氏が再選



27 日に行われた静岡県の函南町長選挙は、現職の仁科喜世志（71）氏が新人 2 人を破り 2 回目の当選を果たしました。

仁科氏は 6900 票あまりを集め、新人 2 人に大差をつけて再選。選挙戦では 1 期 4 年の実績を強調し、町内で計画されるメガソーラー事業には同意しない考えを示していました。

再選した仁科喜世志（71）氏：「開かれた町政、1 期目にもお話したこと。そういうことを、ぶれずに 2 期目にも率先して取り組んでいきますので」

投票率は 36・89%で、前回から 10 ポイント近く低くなりました。

熱海土石流などの行政手続きに疑義（静岡新聞 2022 年 4 月 27 日版）

自民 PR 設置



熱海土石流などの
行政手続きに疑義

自民 PT 設置

県議会最大会派の自民改
革会議は27日、熱海市伊豆
山の土石流災害と函南町軽

プロジェクトチームの設置につ
いて説明する野崎正蔵代表（中
央） 27日午後、県庁

井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）事業で、県の行政手続きに疑義があるとして、行政対応などを検証する二つのプロジェクトチーム（PT）を設置したと発表した。

県庁で記者会見した野崎正蔵代表は、県議会6月定例会の常任委員会審議に向け、関係者へのヒアリングなどを実施すると説明した。土石流災害に関する熱海市議会の百条委員会では「県の関与が不十分」との指摘があったことや情報開示に対する姿勢を問題視し、「県の手続きを検証し、県民の不安を解消する必要がある」と指摘した。

メガソーラーについても住民や地元自治体、地元議会が一貫して反対姿勢を示し、「県の手続きの進め方を疑問視する声が多数寄せられている」とした。

5月から本格始動する。いずれも政調会長がリーダーを務め、関連の常任委員会や地元選出の県議からそれぞれ5〜6人を選出する。

函南林地開発許可 住民ら検証求める（静岡新聞 2022 年 6 月 4 日版）

県議会議長に請願



請願を提出する「丹那の自然と
生命を守る会」のメンバー

3日午後、県庁

函南林地開発許可
住民ら検証求める

県議会議長に請願

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）計画に反対する住民グループ「丹那の自然と生命を守る会」は3日、県の林地開発許可の検証を求める請願を数田宏行県議会議長に提出した。

許可申請を巡って町と事業者による河川協議が実施されず、地元の合意がないことなどを問題視し、「林地開発行為が適切な判断と手続きのもとに許可されたのかという疑義が払拭されていない」と指摘した。

提出後に記者会見した守る会の塩崎敬子理事は「町も町議会も住民も反対している。県議会で検証し、より良い方向に進んでほしい」と話した。請願は14日開会の県議会6月定例会で審査する。

メガソーラー計画を巡っては、県議会最大会派の自民改革会議が県の行政対応を検証するプロジェクトチーム（PT）を設置した。守る会は請願の提出に先立ち、自民改革会議の幹部やPTメンバーと面会し、協力を要請した。

【記者通信／6月29日】函南メガソーラー計画で静岡県が行政手続き再検証へ

2022年6月29日

[ツイート](#) [いいね！](#) [シェアする](#)

昨年7月3日に発生した静岡県熱海市伊豆山の盛り土崩落による土石流災害から間もなく1年。崩落現場から西に4kmほど離れた函南町軽井沢地区で、中部電力系設備工事会社のトーエネックと再生可能エネルギー事業者のブルーキャピタル・マネジメントが手掛ける函南メガソーラー建設計画（出力2万9800kW）が、地元住民らによる反対運動をきっかけに見直しを余儀なくされようとしている。

静岡県議会は6月28日の産業委員会で、函南メガソーラー計画を巡る行政手続きについて再検証を求める請願を全会一致で可決した。7月1日の最終本会議で正式決定する。



函南メガソーラー計画の再検証に乗り出す静岡県

請願採択に賛成した県議によると、①行政不服申し立てなどの期間がすでに過ぎており、他に有効な救済手段が存在しないこと、②地元住民、地元自治体、地元議会が一貫して反対の意思を表明するとともに、許可手続き上の疑義を訴えており、県に対してあらゆる手段で許可の取り消しを求めてきた経緯があること、③熱海土石流災害を契機に林地開発などに伴う災害防止について、県民の関心が非常に高まっているうえ、函南町の河川の流域で災害が多発していること、④この計画にかかわる事業者が他県での林地開発行為において、所管自治体から防災工事の不備などについて指導を受けている事実があること——などが賛成の理由。「木内満委員長のもと、現地視察や公聴会などを行い、県の行政手続きについて再検証していく」としている。

一方、28日に行われた中部電力の株主総会では、一部株主から函南メガソーラー計画に関してグループ全体の法令順守姿勢を問う意見が出た。これに対し水谷仁副社長は、「事業を進めていく上で、法令の遵守を徹底し、行政や地元の皆さまに丁寧に説明を尽くしていくことが重要であると考えており、引き続きトーエネックの対応状況を確認するとともに、適切に指導していく」と述べた。

 井関晶

全国再エネ問題連絡会

初の全国大会に約 170 人が参加
再エネ乱開発防止へ「法規制を」



山口雅之共同代表（右）らが乱開発への危機感を訴えた

メガソーラーや大規模風力発電設置工事に伴う環境破壊に反対する全国ネットワーク「全国再エネ問題連絡会」が、6月4日に初の全国大会を都内で開き、約170人が参加した。大会では「既に取

り返しのつかない乱開発は、全国各地で起こっている。国民が一致団結し、これらの問題を一日も早く解決しなければならない」と表明。政府に対し、問題解決に向けた法整備を訴えた。

昨年7月発足の同会には、全国都道府県から約40団体が参加。第一部となるパネルディスカッションには、衆議院議員の福島伸享氏や社会保障経済研究所代表の石川和男氏、環境エネルギー政策研究所の山下紀明主任研究員らが出席し、多発する太陽光発電・風力発電のトラブルの原因について議論を交わした。

雅之共同代表が、山下氏に「同研究所の飯田哲也所長が、森林を大規模に破壊するメガソーラー・風力発電建設に反対していると聞くが、研究所の公式な見解とみてよいか」と質問。山下氏は「研究所として」大規模に開発しているメガソーラーを積極的に推進してきたことは一回もないし、これからは「もう一回もない」と回答した。これを受け、山口氏は同研究所に対し、連絡会への協力を呼び掛けた。

宇久島のメガソーラー事業
佐々木氏が不備を訴える

第二部では、全国各地の再エネトラブルについて、住民団体が現状を発表。長崎県「宇久島の生活を守る会」の会長を務める佐々木浄榮氏は、佐世保市の宇久島全体で行うメガソーラー発電事業について説明した。

この事業は島の4分の1、720haの用地に太陽光パネル約165万枚を設置。完成すれば48万kWの発電性能を持つ国内最大規模のメガソーラー計画だ。佐々木氏は、住民に説明なく乱開発が進む現状を批判。「事業者は720haの用地を準備できていないにもかかわらず、48万kWの事業を掲げ、単純に1.5倍して必要面積を割り出した。とりあえず1円でも高い間に認定だけ取って後から変更すればいい、という考えが見て取れる」と、固定価格買い取り制度（FIT）の点から事業の不備を訴えた。

今回の全国大会では、自民党の古屋圭司政調会長代行らもビデオメッセージで参加した。古屋議員は「真の地産地消・地域共生型エネルギーシステムを構築する議員連盟」の会長として「私たちは自然を守り、国土を守り、再エネの健全な活用を目指していく」と表明。太陽光パネル事業による乱開発に警鐘を鳴らしている。

選挙戦では住民に寄り添う姿勢を見せながら……

静岡・川勝知事「メガソーラー反対」の嘘

今や地方政治だけでなく、国政の場でも、その負の側面が目立つ再生可能エネルギー。メガソーラーが埋め尽くす国土は果たして、自然に優しいのか。再エネ問題を追究する稀代のジャーナリストによる現場報告。

ジャーナリスト 三枝玄太郎

「基本的にメガソーラーは反対です。両南の人たちがその犠牲になることはあってはならない」

昨年6月8日、静岡県知事の川勝平太の姿は同県東部、両南町の観光牧場「酪農王国オラッチェ」の駐車場にあった。メガソーラー建設計画が降って湧いた地元の見守り住民の意向を受けた現職の川勝は、「予定地は活断層の跡がある。土石流が過去に起きた痕跡がある」という地質学者 塩坂邦雄の説明を熱心に聞き、100人近い聴衆の前に「メガソーラー反対」を訴えたのだ。

昨年6月の静岡県知事選は、自民党が軒余曲折の末、現東伊豆町長で参院議員を歴任した岩井茂樹を対立候補に擁立。当初より知名

度で圧倒する川勝の楽勝ムードが漂っていたが、岩井は地元である伊豆地方の票を取りまとめることすらできなかった。なぜか。

「(両南)町長から話を聞かせていただいた。瑕疵がなかったか、チェックしたい」。同町でのメガソーラー建設計画に対し、岩井の発言はたったこれだけ。「何だか保険をかけたみたいだ」と両南町の住民を落胆させた。

結果的に川勝は95万票余、岩井に30万票以上の大差をつけて4選を果たした。伊豆地方では2017年頃から伊東市八幡野の太陽光発電所を巡る反対運動をはじめ、いくつかの大きな反対運動が起き、県内のマスコミでも盛んに取り上げられていた。川勝が「メガ

ソーラー反対」と明言したことが、当の伊豆地方を地盤としながら、同エリアの喫緊の課題を感じ取ることができなかった岩井との差をさらに広げたと見える。

当選後に豹変した川勝知事

しかし今、川勝に対して、両南町のメガソーラー反対運動の住民からは「裏切られた思いだ」と落胆の声が聞かれる。

川勝は昨年の選挙戦終盤の6月19日、JR沼津駅前で行った演説で「私は業者の手紙を書きました」と述べていた。

恐らく、ここで言う業者とは、両南町のメガソーラー計画を手がけるブルーキャピタルマネジメン

(名古屋中区)を指すと見られるが、知事4選後、川勝はメガソーラー規制に何のアクションも起こさないでいる。これに痺れを切らした住民側が「知事は手紙を本当に書いたのか。どのような手紙を書いたのか」と質すと、それには答えず、面会を求めた住民側と会うことすら拒んだのだ。

「選挙に勝つための方便に騙されたんですよ」と「両南町軽井沢メガソーラーに反対する会」代表の吉原英文は憤りを隠さない。吉原やもう1人の代表である山口雅之を中心とした両南町の別荘地ダイヤランドに住む新興住民が声を上げ、それを地元の様々ながらみを乗り越えて旧来の軽井沢地区の住民が支えてきた。このメガソー

特集 電力と国家

全国電力系問題連絡会共同代表

山口雅之

人命よりも 太陽光が大事か



私は昭和の半ば、和歌山県北部の自然豊かな田舎で生まれ育ち、大学卒業後は大阪で地域の安全安心に係る仕事をしていました。

定年の歳が近づく頃、子供も社会人となったことを機に、残りの人生は都会の喧騒から離れて夫婦でのんびりと富士山を眺めながら暮らしたいとの想いが募り、今から十年前に思い切って静岡県の伊豆半島の北部にある函南町という

町に移住することにしました。

ここはＪＲ東海道新幹線の熱海駅と三島駅の間付近にあたり、山間部の中ほどには丹那盆地という盆地（水田）が円形に広がり、それを囲むように自然豊かな箱根の山々、その麓には集落が点在するなど、とてもどこかで牧歌的な雰囲気が漂う素敵な地域です。

また、自然豊かなこの地は酪農に適しており、週末には「丹那牛

乳」や乳製品、のどかな風景を求め都会から多くの観光客が訪れるところでもあります。移住生活は快適で、地元の方々にも親切にして頂き本当に移住してきて良かったと感じて暮らしていました。

そんな三年前のある日のこと、地元の方々から、「丹那の集落の真上の山にメガソーラー（大規模太陽光発電所）建設計画があり、森林を大規模に伐採するらしい」

「正論」令和4年8月号

52

函南町での太陽光発電事業計画に関して検証を求める請願を採択（テレビ静岡 2022 年 7 月 1 日）



請願（7月1日議決）

請願 番号	件名	議決結果		自改	ふ県	公明	無所属				
							諸田 洋之	桜井 勝郎	鈴木 節子 (共産)	大石 健司	山本 隆久
第1号	（仮称）函南太陽光発電事業計画の林地開発行為の許可について県議会での検証を求める請願	採択	全員一致	○	○	○	○	○	○	○	○

「地質構造 調査が重要」

県議会県民ク

メガソーラー計画地視察

「地質構造 調査が重要」

函南町で民間事業者が計画するメガソーラーの行政手続きの再検証を求める請願を県議会が採択したことを受けて、県議会会派「ふじのくに県民クラブ」の議員9人が18日、同町の現地計画地などを視察した。

請願は、同町の「旦那の自然と生命を守る会」（溝口靖基代表）が町議15人の賛同を得て県議会議長に提出し、6月定例会で全会

一致で可決された。事業計画における林地開発行為が、適切な判断と手続きで県に許可されたかを疑問視している。

視察は、函南町のメガソーラーと熱海市の土石流災害の問題に取り組む同会派の熱函PT（プロジェクト）が実施した。旦那断層と計画地の関係などを調査している工学博士の塩坂邦雄さんと溝口代表らを守る会のメンバー

が案内した。

塩坂さんは、田代地区山地の急傾斜地崩落現場で、地層などを指

摘しながら危険性を説明し「計画地の地質構造の調査が重要である」と話した。同PT座長の広田直美氏（函南町選出）は「実際に現地を見ることが今後の対応に役立てていきたい」と述べた。



崩落地を視察する県議ら＝函南町田代

函南・メガソーラー

災害危険性「高い」
県議9人現地視察

函南・メガソーラー

県議会第2会派のふじのくに県民クラブは18日、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設計画が進む函南町軽井沢を視察した。地質学者の塩坂邦雄氏から説明を受けながら、事業に伴う土砂災害や水害の危険性を確認した。

同事業は東京ドーム13個分になる約65分の事業用地に計10万枚のソーラーパネルを設置する。南北に走る活断層の真上に雨水をためる巨大な調整池が建設される計画で、沢の下



メガソーラーの建設用地周辺を視察する県議ら
＝函南町

流に広がる丹那盆地には小学校や住宅が並ぶ。危険性を訴える地元反対グループ「丹那の自然と生命を守る会」は6月、県が2019年に出した林地開発許可の検証を求める請願を県議会に提出。

流に広がる丹那盆地には小学校や住宅が並ぶ。危険性を訴える地元反対グループ「丹那の自然と生命を守る会」は6月、県が2019年に出した林地開発許可の検証を求める請願を県議会に提出。

した。同会のメンバーは業者が県に許可申請をした際の問題点に触れ、「林地開発許可の取り消しまで持っていきたい」と語った。

ふじのくにの阿部卓也政調会長は「災害の危険性は高い」とした上で、「政治的な問題とせず、自民や他党派とも連携しながら議会を挙げて取り組むまい」と述べた。

盛り土条例 県 許可済みに適用できない（伊豆日日新聞 2022 年 7 月 21 日）

函南、熱海 2 団体 回答に不服 再質問へ

伊

(第 3 種郵便物認可)

盛り土条例

函南、熱海
2 団体

回答に不服 再質問へ

県許可済みに適用できない

1日に施行された県「盛り土等の規制に関する条例」について、函南町と熱海市の団体が提出した公開質問状に対し、25日までに県が回答を示した。質問状は6月以前の許可済開発に条例が適用できず、軽井沢メガソーラーを▽リニア工事は許可前用を、新規法令で過去の行為を規制する「遡及的な適用」で不適当とした。

一方で提出団体は他県や国の事例を調査し、許可済みでも着工前なら遡及ではなく条例対象にできると主張してきた。考える会の山口雅之共同代表は「回答が回答になっていない」と厳しく批判し、回答書の内容を精査した上で今秋にも再質問するという。

函南メガソーラー計画地

自民県議PTが視察



メガソーラー計画地の説明を受ける自民改革会議函南メガPTの県議＝函南町丹那

県議会の自民改革会議・函南町軽井沢地区における大規模太陽光発電施設問題プロジェクトチーム（函南メガPT）は25日、函南町

の計画地を視察し、住民や町関係者の意見を聞いた。

同町で計画されているメガソーラーの行政手続きの再検証を求め

る請願を、県議会が採択したことを受け初めて実施した。中田次城代表（伊東市選出）ら県議7人が、請願者である「丹那の自然と生命を守る会」の案内で見て回った。

中田代表は「住民が不安を感じているという計画地の安全性などを確認し、地元の意見を今後の活動に反映させたい」と話した。同PTは、仁科喜世志町長や町議会の代表者からも聴取した。

請願では、メガソーラー事業計画の林地開発行為が適切な判断と手続きで県に許可されなかったかを疑問視している。

責任

県議

県の開発許可に疑問

函南・メガソーラー 県議会自民 PT 視察

函南町軽井沢で計画が進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）事業の検証に向け、県議会最大会派の自民改革会議が立ち上げたプロジェクトチームが25日、現場を視察した。事業への「不同意」を表明する仁科喜世志町長らとも面談し、

林地開発許可を巡る業者や県のやりとりも含めて「正面から議論し、問題があれば正していく」と語った。同事業は、東京ドーム13個分になる約65畧の事業用地に計10万枚のソーラーパネルを設置する。雨水をためる調整池から近くの川に



水を放流する計画だが、管理する町との河川協議が実

仁科喜世志町長（右）ら町の関係者と対談する県議

25日午後、函南町役場

施されていない疑いが浮上している。2019年に県が業者に出した林地開発許可では河川協議が「実施済み」とされ、反対する地元住民が許可の見直しを求める請願書を県議会に提出。全会一致で採択され、県議が視察と調査に乗り出した。町によると、建設課の窓

口で業者が河川への放流ルートを示したことはあったが「単なる窓口相談。協議とはとても言えない」との認識。県議と対談した町議も「業者の言葉をうのみにした」と県立局を批判した。プロジェクトチーム長の中田次城県議は「疑問点は多く、これから県の責任を追及する。許可を取り消せるかどうかも含めて問題を精査したい」と語った。

（三島支局・金野真仁）

函南町長「県指導見えぬ」(中日新聞 2022 年 7 月 27 日)

メガソーラー計画 手続きに不信感

中 日 新 聞

(第3種郵便物認可)



急峻な斜面に東京ドーム13個分の事業地が開かれる予定地。25日、函南町で

メガソーラー計画

函南町長「県指導見えぬ」

函南町軽井沢地区で計画されている大規模太陽光発電所(メガソーラー)を巡り、林地開発を許可した県を批判する声が地元で強まっている。同町の仁科喜世志町長は二十五日、現地視察した県議らを前に「(県の事業者に対する)指導が一向に見えない」と、県への不信感をあらわにした。熱海市の土石流災害では行政対応のまずさが指摘された。今回の件で県は、許可時に不十分な点があったことを認めているが、改めて土地使用許可のあり方が問われている。

(塚田真裕)

手続きに不信感

この発電所建設計画では急峻な山地に東京ドーム十三個分に当たる六十五畧の事業地が予定されている。ブルーキャピタルマネジメント(東京)が建設する。二〇一八年十月に同社が県に林地開発許可を申請。町は一九年五月に同社と県に対し、土地利用の事前協議を「不同意」と回答したが、県は同七月に林地開発を許可した。

「土石流」に続き問われる対応

仁科町長は二十五日、県の手続きを検証する県議会最大会派・自民改革会議のプロジェクトチーム(P.T.)と町役場で意見交換し、経緯を説明。林地開発許可には、河川流量への影響などを河川管理者の自治体と確認する「河川協議」が必要だが、業者が提出した林地開発許可の申請時の書類に町との協議が済んでいると記されていたことなどを理由に、県は審査を通じた。仁科町長は「(ブルーキャピタルマネジメント)窓口で質疑応答しただけ。それで済んだことにされているのは理解できない」と述べた。

さらに「この件で六回県庁に行っているが一度として知事に会えない。だが、知事は地元に来た際には『個人的に計画に反対だ』と公に言っている」とし、川勝平太知事の態度に戸惑いもみせた。

本年度の六月定例会で県側は「県の許可後、事業者側は」の建設計画問題対策特別委と意見交換した。



「非常に苦しい中で許可」知事、函南メガソーラー

東 京 新 聞

2022年(令和4年)7月27日(水曜日)

靜岡

メガソーラー計画

函南町長「県の指導見えぬ」

光榮産所（メカソーラ）を巡り、林間開発を許可した県を批判する声が地元で強まってきた。同町の「科喜世志町長は「千五百、現地視察した県議の前に」（県の業者に対する）指が一向に見えない」と、県の不信任感をあらわした。熱海の土石流災害では行政対応の不十分点がされた。今回の件で、県は許可時に十分な点があったことを認めているが、改めて土地用途許可のあたりが問われている。（塚田真裕）



県への不信感をあらわにする仁
科喜世志町長＝函南町役場で

林地開發許可に不信感

急峻な斜面に東京
ドーム13個分の事
業地が開かれる予
定地＝函南町で

この発電所建設計画では、急峻な山地に東京ドーム十三個分に当たる六十五分の事業地が予定されている。ブルーキャピタルマネジメント（東京）が建設する。

二〇一八年十月に同社が
県に林地開発許可を申請。
町は一九年五月に同社と県
に対し、土地利用の事前協
議を「不同意」と回答した
が、県は同七月に林地開発
許可した。

仁科町長は二十五日、県の手続きを検証する県議会の最大会派・自民改革会議のプロジェクトチーム（ＰＴ）らと町役場で意見交換し、経緯を説明。林地開発許可には、河川流量への影

響などを河川管理者の自治体と確認する「河川協議」が必要だが、業者が提出した林地開発許可の申請時の書類に町との協議が済んで

いると記されていたことな
どを理由に、県は審査を通
した。仁科町長は「（ブル
ー社とは）窓口で質疑応答
しただけ。それで済んだこ
とにされているのは理解で
きない」と述べた。

さらに「この件で六回県庁に行っているが一度として知事に会えない。だが、知事は地元に来た際には

「土石流」に続き問われる対応

「個人的に計画に反対だ」と公に言っている」とし、川勝平太知事の態度に戸惑いもみせた。

川勝平太知事
いもみせた。

本年度の六月定例会で、側は「県の許可後、事業者の河川調査などが不十分だったと分かった」と釈明したが、許可取り消しには至っていない。県はブルー社

に調査のやり直しを求めている。同社は応じる姿勢を見せているという。現在は環境影響評価（アセスメント）を進めている。

学校を含む集落がある。計画では、土砂災害防止のため河川に流す雨量を調整する「調整池」を三つ設けるとしているが、うち二つは河川に至るまでの間に集落

がある。学校区では一九九八年豪雨の土砂崩落により、二人が犠牲になっている。一九九一年十一月には、世帯代表者の四千四百筆を超

える建設反対の署名が県に提出された。

設計画問題と見交換した。

「非常に苦しい中で許可」

知事、函南メガソーラー計画

函南町幹井沢地区で計画される大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設を巡り、県が林地開発を許可したことに批判の声が上がった。言ひなかった。

川勝知事は昨年六月の知事選などで「森を破壊するのではなく、川が汚れて漁場がやられぬ」として、函南町を含めた「計画」に到底賛成できないが、要件を満たしていれば許可される見込み。

に許可をさせるを得ない。六月定例会では、林地開発許可には、河川法に違反することはできないので、非常に苦しい中で許可した」と説明した。を表明していた。

流量への影響などを河川管理者の自治体と確認する「河川協議」が必要だが、函南町は協議をしていない。協議が成らず、早稲一年一割の減額を要する。出たところから見て、早稲一年一割の減額を要する。出たところから見て、早稲一年一割の減額を要する。

との議論で、県の見解と齧齧が生じている。この点に期待した。（塚田真裕）

い中で許可」

「はい、どうするのがいいの
か考えたい」と述べたが、
許可取り消しに關しては明
言しなかった。

川勝知事は昨年六月の知事選などで「森を破壊する」と、川が汚れて漁場がやられる」として、函南町を含

を表明していた。

六月定例会では、林地開発を許可した県の対応を巡り、県議会での検証を求め

る請願を採択。県議会が動いてもらったことで、(業者)に勝手なことができないようにしていく方向に踏み

出すことかてきにはいい」と期待した。（塚田真裕）

最新情報は下記のウェブサイトをご覧ください。

→ <https://dialand.jp>